



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月12日

上場会社名 株式会社じもとホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7161 URL <https://www.jimoto-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗野 学
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 尾形 毅 (TEL) 022 (722) 0011
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	31,654	△2.0	2,247	△30.3	1,730	△34.0
30年3月期第3四半期	32,305	△1.8	3,229	△19.2	2,624	△33.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △341百万円 (ー%) 30年3月期第3四半期 4,280百万円 (21.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	8.96	3.26
30年3月期第3四半期	13.91	5.17

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,516,345	114,014	4.5
30年3月期	2,527,794	115,526	4.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 113,634百万円 30年3月期 115,138百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	2.50	ー	2.50	5.00
31年3月期	ー	2.50	ー		
31年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	△19.2	2,600	△13.8	13.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	178,867,630株	30年3月期	178,867,630株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	196,270株	30年3月期	232,232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	178,652,438株	30年3月期3Q	178,635,173株

(注)

- 1. 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式数（31年3月期3Q187,300株、30年3月期223,900株）が含まれております。
- 2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式数（31年3月期3Q206,598株、30年3月期3Q225,020株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.07	—	0.07	0.14
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 平成31年3月期第2四半期末及び平成31年3月期末(予想)の配当については、平成30年7月9日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(平成29年度)」に基づき算出しております。なお、「優先配当年率としての資金調達コスト(平成29年度)」は0.00%であります。

C種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	1.27	—	1.27	2.55
31年3月期	—	1.28	—		
31年3月期 (予想)				1.28	2.57

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

D種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.06	—	0.06	0.12
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 平成31年3月期第2四半期末及び平成31年3月期末(予想)の配当については、平成30年7月9日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(平成29年度)」に基づき算出しております。なお、「優先配当年率としての資金調達コスト(平成29年度)」は0.00%であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
 (参考)	
平成31年3月期 第3四半期決算説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの経常収益は、その他業務収益が増加したものの、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比6億50百万円減少し316億54百万円となりました。経常費用は、営業経費及び資金調達費用が減少したものの、国債等債券償還損や株式等売却損が増加したことなどから、前年同期比3億30百万円増加し294億6百万円となりました。その結果、経常利益は、前年同期比9億81百万円減少し22億47百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比8億94百万円減少し17億30百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比114億48百万円減少の2兆5,163億45百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比15億12百万円減少の1,140億14百万円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、地方公共団体向け貸出が減少したものの中小企業等貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比70億9百万円増加の1兆7,290億13百万円となりました。預金残高（譲渡性預金含む）は、公金預金が増加したものの法人預金が減少したことなどから、前連結会計年度末比56億57百万円減少の2兆3,275億79百万円となりました。有価証券残高は、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めたことなどから、前連結会計年度末比813億13百万円減少の5,091億30百万円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行のうち、株式会社きらやか銀行単体の当第3四半期末における貸出金残高は、前事業年度末比20億13百万円増加の1兆229億75百万円、預金残高（譲渡性預金含む）は前事業年度末比119億35百万円減少の1兆2,800億76百万円となりました。株式会社仙台銀行単体の当第3四半期末における貸出金残高は前事業年度末比60億8百万円増加の7,085億85百万円、預金残高（譲渡性預金含む）は前事業年度末比54億26百万円増加の1兆495億89百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年11月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
現金預け金	152,054	201,119
買入金銭債権	952	1,044
商品有価証券	2	2
有価証券	590,443	509,130
貸出金	1,722,003	1,729,013
外国為替	399	401
リース債権及びリース投資資産	11,283	12,255
その他資産	21,293	32,489
有形固定資産	25,633	24,875
無形固定資産	2,288	1,801
退職給付に係る資産	2,176	2,877
繰延税金資産	4,716	4,812
支払承諾見返	6,141	6,811
貸倒引当金	△11,594	△10,290
資産の部合計	2,527,794	2,516,345
負債の部		
預金	2,158,475	2,141,679
譲渡性預金	174,761	185,899
コールマネー及び売渡手形	50,000	46,000
借入金	11,104	8,533
外国為替	0	1
その他負債	7,852	10,138
賞与引当金	329	168
退職給付に係る負債	80	84
睡眠預金払戻損失引当金	335	228
偶発損失引当金	52	52
繰延税金負債	1,498	1,096
再評価に係る繰延税金負債	1,636	1,636
支払承諾	6,141	6,811
負債の部合計	2,412,267	2,402,331
純資産の部		
資本金	17,000	17,000
資本剰余金	67,138	67,138
利益剰余金	27,362	27,929
自己株式	△34	△29
株主資本合計	111,465	112,038
その他有価証券評価差額金	935	△1,379
土地再評価差額金	3,572	3,572
退職給付に係る調整累計額	△834	△597
その他の包括利益累計額合計	3,673	1,595
非支配株主持分	387	380
純資産の部合計	115,526	114,014
負債及び純資産の部合計	2,527,794	2,516,345

(株)じもとホールディングス(7161) 平成31年3月期 第3四半期決算短信

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
経常収益	32,305	31,654
資金運用収益	21,552	20,224
(うち貸出金利息)	16,540	16,276
(うち有価証券利息配当金)	4,887	3,824
役務取引等収益	4,138	4,241
その他業務収益	177	1,449
その他経常収益	6,436	5,738
経常費用	29,076	29,406
資金調達費用	704	523
(うち預金利息)	601	418
役務取引等費用	2,519	2,534
その他業務費用	714	1,105
営業経費	20,572	19,637
その他経常費用	4,565	5,605
経常利益	3,229	2,247
特別利益	68	113
固定資産処分益	68	113
特別損失	129	114
固定資産処分損	18	43
減損損失	111	70
税金等調整前四半期純利益	3,167	2,247
法人税、住民税及び事業税	162	158
法人税等調整額	372	359
法人税等合計	534	517
四半期純利益	2,632	1,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,624	1,730

(株)じもとホールディングス(7161) 平成31年3月期 第3四半期決算短信

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	2,632	1,730
その他の包括利益	1,647	△2,071
その他有価証券評価差額金	1,288	△2,309
退職給付に係る調整額	359	237
四半期包括利益	4,280	△341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,250	△351
非支配株主に係る四半期包括利益	30	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、当社及び当社子会社である株式会社きらやか銀行並びに株式会社仙台銀行（以下、「当社グループ」という。）の社外取締役を除く取締役（以下、「対象役員」という。）に対して業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託 (BBT) 」を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、対象役員に対して、当社グループが定める「役員株式給付規程」に従い受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末32百万円、223千株、当第3四半期連結会計期間末27百万円、187千株であります。

(参考) 平成31年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 損益の状況

(1) じもとホールディングス【連結】

平成31年3月期第3四半期の連結経常収益は、前年同期比6億50百万円減少の316億54百万円となりました。

また、経常利益は、前年同期比9億81百万円減少の22億47百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比8億94百万円減少の17億30百万円となりました。

(単位：百万円)

		平成31年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	平成30年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	増減 (A)-(B)	(参考) 前期 平成30年3月期 (12カ月間)
連結経常収益	1	31,654	32,305	△ 650	42,666
連結業務粗利益	2	21,752	21,930	△ 177	29,134
資金利益	3	19,701	20,848	△ 1,146	27,783
役員取引等利益	4	1,706	1,618	87	2,152
その他業務利益	5	344	△ 536	880	△ 802
営業経費 (△)	6	19,637	20,572	△ 934	27,266
貸倒償却引当費用 (△)	7	692	183	509	421
貸出金償却 (△)	8	99	46	53	182
個別貸倒引当金繰入額 (△)	9	-	-	-	△ 717
一般貸倒引当金繰入額 (△)	10	-	-	-	724
債権売却損 (△)	11	483	8	475	39
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	12	108	128	△ 19	191
その他 (△)	13	0	0	△ 0	1
貸倒引当金戻入益	14	160	518	△ 358	-
株式等関係損益	15	391	1,126	△ 734	1,611
持分法による投資損益	16	12	8	4	14
その他損益	17	261	401	△ 139	645
経常利益	18	2,247	3,229	△ 981	3,717
特別損益	19	△ 0	△ 61	61	△ 139
税金等調整前四半期純利益	20	2,247	3,167	△ 919	3,577
法人税等合計 (△)	21	517	534	△ 17	550
法人税、住民税及び事業税 (△)	22	158	162	△ 4	272
法人税等調整額 (△)	23	359	372	△ 13	277
四半期純利益	24	1,730	2,632	△ 901	3,027
非支配株主に帰属する 四半期純利益	25	0	7	△ 7	8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	26	1,730	2,624	△ 894	3,018

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(2) 2行合算

		平成31年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	平成30年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	増減 (A)-(B)	(単位:百万円) (参考)前期 平成30年3月期 (12カ月間)
経常収益	1	27,967	28,115	△147	37,419
業務粗利益①	2	22,210	22,485	△274	29,669
(コア業務粗利益(①-②))	3	22,319	23,031	△711	30,477
資金利益	4	20,326	21,635	△1,308	28,619
役員取引等利益	5	1,528	1,402	125	1,874
その他業務利益 (うち国債等債券損益)②	6	355	△552	908	△824
	7	△109	△546	436	△807
経費(除く臨時処理分)(△)	8	18,866	19,572	△706	25,989
人件費(△)	9	9,491	9,655	△163	12,815
物件費(△)	10	8,034	8,423	△388	11,227
税金(△)	11	1,339	1,493	△153	1,946
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)③	12	3,344	2,912	431	3,679
コア業務純益(③-②)	13	3,453	3,458	△5	4,487
一般貸倒引当金繰入額(△)④	14	-	-	-	△119
業務純益	15	3,344	2,912	431	3,799
臨時損益	16	△621	842	△1,464	515
うち株式等関係損益	17	384	1,002	△617	1,474
うち不良債権処理額(△)⑤	18	673	165	507	826
うち貸倒引当金戻入益⑥	19	117	432	△315	289
うち償却債権取立益	20	27	71	△43	92
経常利益	21	2,722	3,755	△1,033	4,315
特別損益	22	△95	△75	△19	△299
税引前四半期純利益	23	2,627	3,680	△1,052	4,016
法人税、住民税及び事業税(△)	24	115	119	△4	212
法人税等調整額(△)	25	423	359	63	313
四半期純利益	26	2,088	3,200	△1,111	3,489
与信関係費用(④+⑤-⑥)	27	555	△267	822	407

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 子銀行単体

①きらやか銀行

平成31年3月期第3四半期の経常収益は、前年同期比5億68百万円減少の156億72百万円となりました。
銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、経費が減少したものの、有価証券利息配当金等の資金利益が減少したことなどにより、前年同期比1億82百万円減少の19億89百万円となりました。
経常利益は、前年同期比5億57百万円減少の13億7百万円、四半期純利益は、前年同期比6億23百万円減少の8億25百万円となりました。

		平成31年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	平成30年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	増 減 (A) - (B)	(単位：百万円) (参考) 前期 平成30年3月期 (12カ月間)
経常収益	1	15,672	16,240	△ 568	21,652
業務粗利益 ①	2	13,008	13,247	△ 239	17,570
(コア業務粗利益(①-②))	3	12,897	13,703	△ 805	18,190
資金利益	4	11,314	12,709	△ 1,395	16,818
役員取引等利益	5	1,085	968	116	1,337
その他業務利益	6	608	△ 430	1,038	△ 585
(うち国債等債券損益) ②	7	110	△ 455	566	△ 620
経費(除く臨時処理分) (△)	8	10,907	11,531	△ 623	15,258
人件費 (△)	9	5,436	5,771	△ 334	7,648
物件費 (△)	10	4,747	4,933	△ 186	6,551
税金 (△)	11	722	825	△ 102	1,058
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) ③	12	2,100	1,716	384	2,311
コア業務純益(③-②)	13	1,989	2,171	△ 182	2,931
一般貸倒引当金繰入額 (△) ④	14	-	-	-	-
業務純益	15	2,100	1,716	384	2,311
臨時損益	16	△ 793	147	△ 941	158
うち株式等関係損益	17	△ 170	461	△ 632	599
うち不良債権処理額 (△) ⑤	18	154	81	73	206
うち貸倒引当金戻入益 ⑥	19	4	306	△ 301	289
うち償却債権取立益	20	14	64	△ 50	84
経常利益	21	1,307	1,864	△ 557	2,469
特別損益	22	△ 76	△ 99	22	△ 174
税引前四半期純利益	23	1,230	1,764	△ 534	2,295
法人税、住民税及び事業税 (△)	24	26	73	△ 47	83
法人税等調整額 (△)	25	379	243	135	258
四半期純利益	26	825	1,448	△ 623	1,952
与信関係費用 (④+⑤-⑥)	27	150	△ 225	375	△ 88

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成30年3月期第3四半期における与信関係費用には、債権売却益0百万円を含んでおります。

3. 平成30年3月期における与信関係費用には、債権売却益5百万円を含んでおります。

②仙台銀行

平成31年3月期第3四半期の経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、貸出金利息、生命保険販売手数料、株式等売却益、国債等債券売却益が増加したことなどから、前年同期比4億20百万円増加の122億94百万円となりました。

銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、貸出金利息の増加等による資金利益の増加に加え、経費の減少などにより、前年同期比1億76百万円増加の14億63百万円となりました。

経常利益は、前年同期比4億76百万円減少の14億15百万円、四半期純利益は、前年同期比4億88百万円減少の12億63百万円となりました。

(単位：百万円)

		平成31年3月期 第3四半期 (9カ月間) (A)	平成30年3月期 第3四半期 (9カ月間) (B)	増 減 (A) - (B)	(参考) 前期 平成30年3月期 (12カ月間)
経 常 収 益	1	12,294	11,874	420	15,766
業 務 粗 利 益 ①	2	9,202	9,237	△ 35	12,099
(コア業務粗利益(①-②))	3	9,422	9,328	94	12,286
資 金 利 益	4	9,011	8,925	86	11,800
役 務 取 引 等 利 益	5	443	433	9	537
そ の 他 業 務 利 益	6	△ 252	△ 122	△ 130	△ 238
(うち国債等債券損益)②	7	△ 219	△ 90	△ 129	△ 187
経費(除く臨時処理分) (△)	8	7,958	8,041	△ 82	10,731
人 件 費 (△)	9	4,054	3,884	170	5,166
物 件 費 (△)	10	3,286	3,489	△ 202	4,675
税 金 (△)	11	617	667	△ 50	888
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)③	12	1,243	1,196	47	1,368
コア業務純益(③-②)	13	1,463	1,286	176	1,555
一般貸倒引当金繰入額(△)④	14	-	-	-	△ 119
業 務 純 益	15	1,243	1,196	47	1,488
臨 時 損 益	16	171	695	△ 523	357
うち株式等関係損益	17	555	540	14	875
うち不良債権処理額(△)⑤	18	518	84	433	619
うち貸倒引当金戻入益⑥	19	112	125	△ 13	-
うち償却債権取立益	20	13	6	6	7
経 常 利 益	21	1,415	1,891	△ 476	1,845
特 別 損 益	22	△ 18	24	△ 42	△ 124
税引前四半期純利益	23	1,397	1,915	△ 518	1,720
法人税、住民税及び事業税(△)	24	89	46	42	129
法人税等調整額(△)	25	43	116	△ 72	54
四 半 期 純 利 益	26	1,263	1,752	△ 488	1,536
与信関係費用(④+⑤-⑥)	27	404	△ 41	446	495

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成31年3月期第3四半期における与信関係費用には、債権売却益0百万円を含んでおります。

3. 平成30年3月期第3四半期における与信関係費用には、債権売却益0百万円を含んでおります。

4. 平成30年3月期における与信関係費用には、債権売却益4百万円を含んでおります。

2. 金融再生法開示債権の状況

・きらやか銀行の金融再生法開示債権の残高（要管理債権以下の残高）は、前年同期比31億5百万円減少の151億13百万円となりました。総与信額に占める割合は、前年同期比0.31ポイント低下の1.45%となりました。

・仙台銀行の金融再生法開示債権の残高（要管理債権以下の残高）は、前年同期比1億17百万円減少の201億17百万円となりました。総与信額に占める割合は、前年同期比0.17ポイント低下の2.82%となりました。

(1) 2行合算

(単位：百万円)

	30年12月末	30年3月末比	29年12月末比	30年3月末	29年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,450	△ 294	△ 437	4,744	4,887
危険債権	26,316	△ 2,323	△ 3,897	28,639	30,214
要管理債権	4,464	48	1,112	4,415	3,351
(合計)(A)	35,230	△ 2,568	△ 3,223	37,799	38,453
正常債権	1,717,425	13,059	46,680	1,704,365	1,670,744
(総与信額)(B)	1,752,655	10,490	43,457	1,742,165	1,709,198
総与信額に占める割合(A/B)	2.01%	△ 0.15 ^{ポイント}	△ 0.23 ^{ポイント}	2.16%	2.24%

(2) きらやか銀行

(単位：百万円)

	30年12月末	30年3月末比	29年12月末比	30年3月末	29年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,973	△ 369	△ 342	3,342	3,316
危険債権	9,197	△ 1,186	△ 2,907	10,383	12,104
要管理債権	2,942	147	144	2,794	2,797
(合計)(A)	15,113	△ 1,407	△ 3,105	16,520	18,218
正常債権	1,026,276	5,900	10,112	1,020,375	1,016,164
(総与信額)(B)	1,041,389	4,493	7,006	1,036,896	1,034,382
総与信額に占める割合(A/B)	1.45%	△ 0.14 ^{ポイント}	△ 0.31 ^{ポイント}	1.59%	1.76%

(3) 仙台銀行

(単位：百万円)

	30年12月末	30年3月末比	29年12月末比	30年3月末	29年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,476	74	△ 95	1,401	1,571
危険債権	17,118	△ 1,137	△ 990	18,256	18,109
要管理債権	1,522	△ 98	968	1,620	553
(合計)(A)	20,117	△ 1,161	△ 117	21,278	20,235
正常債権	691,148	7,158	36,568	683,990	654,580
(総与信額)(B)	711,266	5,997	36,450	705,268	674,815
総与信額に占める割合(A/B)	2.82%	△ 0.19 ^{ポイント}	△ 0.17 ^{ポイント}	3.01%	2.99%

3. 時価のある有価証券の評価損益

(注) 仙台銀行が保有する有価証券については、企業結合会計に基づくじもとホールディングス連結会計上の簿価と子銀行の簿価が相違するため、じもとホールディングス連結の有価証券評価損益と子銀行の有価証券評価損益の総額の合計は一致いたしません。

(単位：百万円)

		30年12月末					30年3月末			29年12月末		
		評価損益	評価益	評価損	30年3月末比	29年12月末比	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
じもとHD (連結)	満期保有目的	-	-	-	△ 439	△ 507	439	460	20	507	527	20
	その他有価証券	△ 1,800	6,255	8,055	△ 3,266	△ 8,541	1,466	9,070	7,604	6,741	12,300	5,559
	株式	1,431	2,394	962	△ 1,867	△ 3,793	3,298	3,911	612	5,224	5,498	274
	債券	2,302	2,758	455	△ 777	△ 907	3,080	3,698	618	3,209	4,005	796
	その他	△ 5,534	1,103	6,637	△ 621	△ 3,840	△ 4,913	1,460	6,373	△ 1,693	2,796	4,489
2行合算 (単体)	満期保有目的	206	221	14	△ 434	△ 525	641	661	20	731	752	20
	その他有価証券	△ 2,025	6,018	8,044	△ 3,547	△ 8,790	1,521	9,124	7,602	6,765	12,324	5,559
	株式	957	1,929	971	△ 1,896	△ 3,775	2,854	3,467	613	4,733	5,007	274
	債券	2,634	3,075	440	△ 945	△ 1,129	3,580	4,198	618	3,764	4,560	796
	その他	△ 5,618	1,013	6,631	△ 705	△ 3,885	△ 4,913	1,457	6,371	△ 1,732	2,757	4,489
きらやか 銀行 (単体)	満期保有目的	-	-	-	△ 340	△ 371	340	340	-	371	371	-
	その他有価証券	△ 4,074	1,778	5,852	△ 2,142	△ 4,695	△ 1,932	3,008	4,940	621	4,741	4,120
	株式	△ 178	619	797	△ 788	△ 1,521	610	1,107	497	1,343	1,580	237
	債券	664	1,085	421	△ 181	△ 143	846	1,413	567	808	1,536	728
	その他	△ 4,560	72	4,633	△ 1,172	△ 3,030	△ 3,388	487	3,876	△ 1,529	1,624	3,154
仙台銀行 (単体)	満期保有目的	206	221	14	△ 93	△ 153	300	320	20	360	380	20
	その他有価証券	2,048	4,239	2,191	△ 1,404	△ 4,095	3,453	6,115	2,662	6,143	7,583	1,439
	株式	1,135	1,309	173	△ 1,108	△ 2,254	2,244	2,360	115	3,390	3,427	36
	債券	1,970	1,989	19	△ 763	△ 985	2,734	2,785	51	2,956	3,023	67
	その他	△ 1,057	940	1,998	467	△ 855	△ 1,525	969	2,495	△ 202	1,132	1,334

- (注) 1. 「評価損益」は、「満期保有目的の債券」については貸借対照表計上額と時価の差額を計上し、「その他有価証券」については時価評価しておりますので貸借対照表計上額と取得原価の差額を計上しております。
2. 平成30年6月期に、きらやか銀行が満期保有目的の有価証券を売却したことに伴い、仙台銀行の満期保有目的の有価証券は、じもとホールディングス連結においてその他有価証券に計上しております。

4. 預金等、預かり資産、貸出金の残高、自己資本比率（国内基準）

(1) 預金等の残高

- ・きらやか銀行の預金等の残高は、個人預金及び公金預金が減少したものの、法人預金が増加したことにより、前年同期比28億69百万円増加の1兆2,800億76百万円となりました。
- ・仙台銀行の預金等の残高は、法人預金の増加等により、前年同期比189億9百万円増加の1兆495億89百万円となりました。

(単位：百万円)

		30年12月末	30年3月末比	29年12月末比	30年3月末	29年12月末
2行合算	預金等	2,329,665	△ 6,509	21,778	2,336,175	2,307,887
	うち個人預金	1,522,543	136	△ 17,324	1,522,406	1,539,867
	うち法人預金	562,058	△ 30,268	34,554	592,327	527,503
	うち公金預金	238,622	31,977	3,348	206,645	235,274
きらやか銀行 (単体)	預金等	1,280,076	△ 11,935	2,869	1,292,011	1,277,207
	うち個人預金	866,605	△ 10,317	△ 20,232	876,923	886,838
	うち法人預金	335,395	△ 26,701	24,335	362,096	311,060
	うち公金預金	75,004	34,208	△ 1,226	40,796	76,230
仙台銀行 (単体)	預金等	1,049,589	5,426	18,909	1,044,163	1,030,680
	うち個人預金	655,937	10,453	2,908	645,483	653,029
	うち法人預金	226,663	△ 3,567	10,219	230,230	216,443
	うち公金預金	163,617	△ 2,230	4,574	165,848	159,043

(注) 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

(2) 預かり資産残高

- ・きらやか銀行の預かり資産残高は、投資信託及び公共債の減少により、前年同期比12億23百万円減少の1,154億92百万円となりました。
- ・仙台銀行の預かり資産残高は、生命保険の増加により、前年同期比95億20百万円増加の997億6百万円となりました。

(注) きらやか銀行及び仙台銀行の「預かり資産残高」のうち、生命保険については、従来販売累計額（解約分を含む）を記載しておりましたが、平成30年3月期より有効契約残高を記載しております。
 なお、従来の販売累計額（解約分を含む）を参考情報として記載しております。

生命保険について有効契約残高に基づき計上

(単位：百万円)

		30年12月末	30年3月末比	29年12月末比	30年3月末	29年12月末
2行合算	預かり資産残高	215,199	7,581	8,296	207,617	206,902
	投資信託	32,946	△ 2,599	△ 3,920	35,545	36,867
	公共債(国債等)	9,093	△ 456	△ 921	9,550	10,015
	生命保険	173,159	10,637	13,139	162,521	160,019
きらやか銀行 (単体)	預かり資産残高	115,492	172	△ 1,223	115,320	116,716
	投資信託	23,023	△ 2,163	△ 3,358	25,186	26,381
	公共債(国債等)	2,281	△ 180	△ 310	2,462	2,592
	生命保険	90,187	2,516	2,445	87,670	87,742
仙台銀行 (単体)	預かり資産残高	99,706	7,409	9,520	92,297	90,186
	投資信託	9,923	△ 435	△ 562	10,359	10,485
	公共債(国債等)	6,811	△ 275	△ 610	7,087	7,422
	生命保険	82,971	8,121	10,694	74,850	72,277

(参考) 生命保険について販売累計額に基づき計上

(単位：百万円)

		30年12月末	30年3月末比	29年12月末比	30年3月末	29年12月末
2行合算	預かり資産残高	347,192	15,285	20,430	331,907	326,762
	投資信託	32,946	△ 2,599	△ 3,920	35,545	36,867
	公共債(国債等)	9,093	△ 456	△ 921	9,550	10,015
	生命保険	305,152	18,341	25,272	286,810	279,879
きらやか銀行 (単体)	預かり資産残高	223,627	5,982	8,051	217,645	215,575
	投資信託	23,023	△ 2,163	△ 3,358	25,186	26,381
	公共債(国債等)	2,281	△ 180	△ 310	2,462	2,592
	生命保険	198,322	8,326	11,720	189,996	186,601
仙台銀行 (単体)	預かり資産残高	123,564	9,303	12,378	114,261	111,186
	投資信託	9,923	△ 435	△ 562	10,359	10,485
	公共債(国債等)	6,811	△ 275	△ 610	7,087	7,422
	生命保険	106,829	10,015	13,551	96,814	93,277

(3) 貸出金の残高

・きらやか銀行の貸出金の残高は、中小企業のお客様への本業支援を徹底したことにより、中小企業等貸出金が増加し、前年同期比52億9百万円増加の1兆229億75百万円となりました。

・仙台銀行の貸出金の残高は、お客さまの様々な資金需要へ積極的に対応したことから、前年同期比369億75百万円増加の7,085億85百万円となりました。

(単位：百万円)

		30年12月末	30年3月末比	29年12月末比	30年3月末	29年12月末
2行合算	貸出金	1,731,560	8,021	42,185	1,723,539	1,689,375
	中小企業等貸出金残高	1,358,945	42,660	89,325	1,316,285	1,269,620
	うち消費者ローン	470,960	24,026	30,292	446,933	440,668
	中小企業等貸出金比率	78.48%	2.11%	3.33%	76.37%	75.15%
きらやか銀行 (単体)	貸出金	1,022,975	2,013	5,209	1,020,961	1,017,765
	中小企業等貸出金残高	798,224	28,362	46,485	769,862	751,739
	うち消費者ローン	259,642	10,465	12,930	249,177	246,712
	中小企業等貸出金比率	78.02%	2.62%	4.16%	75.40%	73.86%
仙台銀行 (単体)	貸出金	708,585	6,008	36,975	702,577	671,610
	中小企業等貸出金残高	560,721	14,298	42,840	546,423	517,881
	うち消費者ローン	211,318	13,561	17,362	197,756	193,956
	中小企業等貸出金比率	79.13%	1.36%	2.02%	77.77%	77.11%

(4) 自己資本比率 (国内基準)

- ・じもとHD連結の自己資本比率は、前期末比0.01ポイント低下し8.69%となりました。
- ・きらやか銀行の自己資本比率は、単体で前期末比0.13ポイント低下し8.43%、連結で前期末比0.16ポイント低下し8.30%となりました。
- ・仙台銀行単体の自己資本比率は、前期末比0.18ポイント上昇し、9.23%となりました。

(単位：百万円)

		30年12月末	30年3月末比	29年12月末比	30年3月末	29年12月末
じもと HD (連結)	①自己資本比率	8.69%	△ 0.01 ^{ポイント}	△ 0.33 ^{ポイント}	8.70%	9.02%
	②自己資本の額	112,749	1,038	97	111,710	112,651
	③リスク・アセット等	1,296,179	12,312	47,789	1,283,866	1,248,390
	④総所要自己資本額	51,847	492	1,911	51,354	49,935
きらやか 銀行 (単体)	①自己資本比率	8.43%	△ 0.13 ^{ポイント}	△ 0.23 ^{ポイント}	8.56%	8.66%
	②自己資本の額	64,835	104	△ 394	64,730	65,229
	③リスク・アセット等	768,673	12,530	16,310	756,142	752,362
	④総所要自己資本額	30,746	501	652	30,245	30,094
きらやか 銀行 (連結)	①自己資本比率	8.30%	△ 0.16 ^{ポイント}	△ 0.29 ^{ポイント}	8.46%	8.59%
	②自己資本の額	64,654	△ 272	△ 804	64,927	65,459
	③リスク・アセット等	778,240	11,290	16,566	766,949	761,674
	④総所要自己資本額	31,129	451	662	30,677	30,466
仙台銀行 (単体)	①自己資本比率	9.23%	0.18 ^{ポイント}	△ 0.50 ^{ポイント}	9.05%	9.73%
	②自己資本の額	48,189	1,138	536	47,050	47,652
	③リスク・アセット等	521,667	2,078	31,994	519,589	489,673
	④総所要自己資本額	20,866	83	1,279	20,783	19,586

(注) 1. ① 自己資本比率 = ② 自己資本の額 ÷ ③ リスク・アセット等

2. ④ 総所要自己資本額 = ③ リスク・アセット等 × 4%